

総会アピール

東日本大震災から2年3カ月経過しましたが、津波被害のあった沿岸地域は、いまだ復興どころか復旧すら進んでいません。消費税増税は、「生活再建がこれから始まる」という被災者・被災地にとって、復興を妨げる何ものでもありません。

国民の経済状況は、収入が増えない中、社会保険料などが毎年上がるため、手取り収入は減る一方です。非正規雇用者の割合は35.2%で、年収200万円に届かない労働者は6年連続で1000万人を超えています。

地域経済を支える中小業者の営業と暮らしも深刻です。このような状況に、消費税増税と社会保障の負担増がのしかかるならば、倒産廃業が加速し多くの労働者が仕事を失い、地域経済は決定的に破壊されます。

安倍政権の景気対策「アベノミクス」は「投機とバブル」をあおる異常な金融緩和、不要不急の大型開発へのばら撒きでしかありません。

続けて発表した「成長戦略」も大企業減税、雇用ルールの特体化、規制緩和の推進で庶民には年金給付削減や生活保護切り捨てなど社会保障の大改悪が予定されています。

消費税は中小・零細業者を倒産・廃業に追い込む税金です。たとえ消費者や事業者に転嫁できなくともまた、経営が赤字であっても必ず納めなければならない過酷な税金です。この不況下で増税すれば、国民の消費はさらに落ちこみ、これから何とか立ち上がろうとしている被災地や被災者に対して、金銭的にも精神的にも大きな負担を課すものです。そこで働く人々の賃金抑制と雇用不安につながり、自治体財政にも深刻な打撃を与えます。

1997年に消費税を増税したときの経験から、国全体としても税収が減少するという悪循環は明らかです。

よって、国においては、消費税の増税及び関連法案について、抜本的税制改正議論等も含めた十分な国民的議論を尽くし、経済環境なども十分に考慮し、さらには、震災からの復興の進捗状況を十分に見極める必要があることから、消費税増税を行わないことを強く要望します。

本日、総会に集う私たちは参議院選挙を前にして、次のことを強く訴えるものです。

一、政府においてはこれ以上の消費税率の引き上げは絶対に行わないこと。

平成 25 年（2013 年）6 月 24 日

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城第 11 回総会